

■□ 報告 I

地域経済と雇用の展望 ～アベノミクスと地方消滅論を克服する理論

岡田 知弘（京都大学大学院教授）



みなさん、こんにちは。ただいまご紹介をいただきました、京都大学の岡田と申します。きょうは野村先生も来ておられますが、くらしと協同の研究所には創設近くに関わっていました。その後、自治体問題研究所の仕事に関わることになりまして、いま、そこの理事長をやっています。じつは2015年1月に、その研究所の雑誌『住民と自治』で内山節さんと対談をさせていただきました。この模様はWEB上にも載せていますので、興味のある方は読んでいただきたいと思いますが、その内山さんが登場されるということで、久方ぶりに今回のシンポジウムのご依頼を受けたわけです。

わたしの話については、上掛研究委員長から上記のタイトルで話してほしいというお話がありました。と申しますのも、わたしは地域経済学をやっていますし、自治体問題研究所で上野村などが中心になった「小さくても輝く自治体フォーラム運動」の事務局を引き受けている関係で、わたしも10年関わっています。さらに、渡辺治さんなどと「福祉国家構想研究会」をつくって、その成果を『＜大国＞への執念 安倍政権と日本の危機』（大月書店、2014年）にまとめ、安倍首相の経済政策や「構造改革」の考え方への批判を4人の執筆者で分担して書きました。

今日は、それをベースにお話するつもりですが、全面展開しますと通常は3時間

かかりますので（笑）、20分でポイントだけお話しするスタイルを採りたいと思います。

アベノミクスで日本経済はどうなったのか

アベノミクスをどう見るかは、ちょうど参議院選挙が始まって、その争点になっています。その前にG7があって、安倍さんだけが「リーマンショック以来の経済危機の兆候が出ているから、その対策が必要だ。ぜひG7各国もアベノミクスを取り入れてほしい」と言いましたが、「そんなことはない」と、すべて拒否されました。後でデータを出しますが、「そんな国は日本しかないよ」ということで、完全に浮いてしまったのです。

安倍さんとしては、事実在即したかたちで丁寧な分析をするのではなく、ある別の目的、たとえば参議院選挙対策などがありましたから、消費税増税に関しては「アベノミクスが失敗したからだ」という理由付けは困るわけです。「世界のG7も、たいへんな危機だと認識しているから、やっぱり日本もやめざるを得ない。消費税増税を延期する」と言いたかったのですが、それがズルッと滑ってしまいました。

アベノミクスと旧「三本の矢」

では、アベノミクスとは、いったい何だったのか？ 「だった」と言うと、過去形に

なりますが(笑)、これには意味があります。ひとつは、アベノミクスは最初に「三本の矢」と言いました。日銀が大幅に金融を緩和し、日本の国債を政府から大量に買い込み、政府は大規模公共事業をやって、景気を浮揚していく。長期的には、TPP に集約されるように、規制緩和をどんどんやって、成長を追求する。これが「三本の矢」です。

これをやると、日銀が大量に通貨を供給し、国債も引き受けて、短期的には公共事業や財政支出を大規模にやり、中長期的には規制緩和による成長戦略をやれば、デフレから脱却し、経済成長も達成できるはずだという簡単なロジックですが、実際はそうではなかったのです。

まず 2014 年 4 月に消費税増税の第一弾をやりました。政府も、「おそらく景気は一時的に悪くなるだろう」と言っていました。なかなかよくなりません。6 月を過ぎると、菅官房長官あたりが「年末には必ず回復するはずだ」と弁明をする機会が増えていきますが、結局、いまだ回復しておらず、むしろ落ち込んでいくだけでした。

しかも、地方に行けば行くほど落ち込みは激しい。そこで、「次はローカルアベノミクスだ。地方にアベノミクスのプラスの影響をできるだけ広げていく必要がある」ということで、「地方創生」を打ち出し、2014 年 9 月には石破さんを地方創生担当大臣に据えて、鳴り物入りで進めていきました。

こういうことを推し進めるために使われたのが、今日の副題にもある「地方消滅」論です。これは元総務大臣の増田寛也さんが代表を務める日本創成会議が唱えたものですが、増田さんは第一次安倍政権のとき、前の総務大臣だった菅・現官房長官の後を受けて、道州制とさらなる市町村合併の推

進を総務大臣としてやった人物です。

この 2 人が今回もタッグを組んだということ、日経新聞がすっぱ抜いています。つまり、日本創成会議の記者会見に関しては、1 カ月前から記者レクをしていて、会見翌日には京都新聞を含むどの新聞も、一面トップで「2040 年には、これだけの市町村が消滅する可能性がある」と報じました。どうやら「自治体の集約が必要である」という認識が広がることを期待していたようで、こういうかたちで「地方創生」というものが始まっていくわけです。

安全保障法案と新「三本の矢」

この時期、もうひとつ大きな政治的な波がありました。憲法 9 条の解釈改憲が、閣議決定というかたちで行われ、それ以来、安保関連法案の国会への提起が注目されていきます。昨秋、SEALDs の奥田さんたちがずいぶん頑張って、周りの青年たちが集まる。若いママの会などができていき、おそらく安倍さんは通常国会を延期せずとも採決できると思っていたのですが、大幅な会期延長をした後、ようやく強行採決して、支持率がかなり下がりました。

高度経済成長の始まる前、安倍さんの祖父の岸信介が強行して安保条約改定をやりました。そこで一気に支持率が落ちて、彼は退陣するのですが、それに代わって自民党政権は、「政治の時代は終わった。これからは経済の時代だ」ということで、池田勇人が「所得倍增計画」を打ち出して首相になりました。

この歴史的な経験から、安倍さんは本当に簡単に学んで、「新しい『三本の矢』が必要だ」ということで、「新三本の矢」を登場させます。「強い経済 = 20 年の GDP600 兆円に」「子育て支援 = 合計特殊出生率を 1.8 に回復」「社会保障 = 介護離

職ゼロに」というものですが、これは矢というよりのです（笑）。日本語の間違いです。なおかつ、なぜ「旧三本の矢」から「新三本の矢」が必要になるのか、何の説明もありませんでした。

実際、アベノミクスで日本経済はどうなったのか

こういふことで、安保関連の支持率低下に対して、経済を前面に打ち出したのですが、じつは経済の実態はとんでもなくひどい状態でした。資料の表 1（P29 参照）は、安倍政権が発足してから 2015 年の年末までにどういふ変化があったのかをまとめたものです。これの指数の欄を見ると、通貨供給量を示すベースマネーは 262 とすごい数字で、国債残高は 110 です。国債を増やして、10% も増えました。

ところが、期待される企業物価指数（昔の卸売物価指数）は 101 で、以前と変わっていません。逆に、変わったものもあって、為替レートは 71 と、30 ポイント落ちています。反対にどんどん増えたものもあります。そのひとつは東証一部株価指数で 152、もうひとつは全産業法人企業純利益 163、そして法人の内部留保 216 です。要するに、ここがアベノミクスの恩恵を受けているわけで、いちばん恩恵を受けているのは東証一部上場企業の内部留保です。

しかし、そういう企業でも賃金は 99 で、伸びていません。むしろ減少しているというのが実態です。

このように、大手企業の所得の増加に対して、勤労者の所得の低迷が目立ってくるのですが、これは国際比較をしてみるととてもはっきり見えてきます。

表 2（P29 参照）は、わたしがつくったものですが、ドルベースで比較できるかた

ちで GDP の推移を見たもので、出典は国連統計です。日本は、2009 ～ 2012 年の民主党政権時代は 18.3% という増加率で、先進国中最高でしたが、2012 ～ 2014 年の安倍政権下は - 22.7% という、すごい減り方です。なぜなら円安が働いているからです。G 7 で日本が浮いた根拠がここにあります。

なぜ、アベノミクスではダメなのか

国民所得の最大部分を占め、法人企業所得の源泉となる勤労者への再配分に問題

なぜアベノミクスではダメなのか。毎年国民が付加価値を生産し（GDP）、それが国民所得として分配されていきますが、国民所得で最大の比重を占めているのはサラリーマンの雇用者報酬で、だいたい 7 割近くを占めています。そして、25 ～ 20% が企業所得で、このなかには大企業も個人企業も農家所得も入りますが、日本の場合には法人企業所得が多くを占めています。残り 5% ぐらいは財産所得です。

日本の国民所得の決定的な問題は、サラリーマンの所得の減少です。表 3（P29 参照）のとおり、雇用者報酬を 1995 年と 2012 年で比較すると、日本だけが 95 年を 10 ポイント近く下回っているのです。2013 年にはやや回復して 92.4% ですが、日本よりも失業率が高いドイツ、フランス、アメリカ、イギリスを見ると、イギリスは 2013 年で 227% と、倍以上に増えています。

要するに、日本だけが低賃金状態で、非正規雇用を増やしてしまいました。「国際競争に打ち勝つため」ということで、正規雇用も含めて賃金カットをやって、どんどん消費購買力を落としてしまった。ここがじつは「失われた 25 年」の最大の原因であり、いかに購買力を増やすかにまったく触れられていない。そこにアベノミクスの

大きな問題があります。

デフレの定義及び処方箋の誤り

まず、「デフレ」の捉え方が間違っています。これもまた、あまり言われていない話ですが、2001年の小泉内閣期に、過去2年連続で物価が下がってくることを「デフレ」と呼び、逆に物価が連続して上がる現象を「インフレ」と呼ぼうというふうに、「デフレ」の定義を変えたのです。

それまでは、商品の価値と貨幣の価値を比較しながら、貨幣の価値が全体として上がるのに伴い、商品物価が全般的に下がっていくのが「デフレ」で、逆に、貨幣の価値が下がり、商品の価格が全般的に上がるのが「インフレ」という定義でした。

これを変えると何が起こったかという、「物価を調整するためには、お金をどんどん供給すればいいじゃないか」という間違った議論が出てしまいました。アダム・スミスの前の段階の俗流経済学の人たちが言っていたことを取り入れてしまい、先ほどのようなことをしたわけです。

この間の物価の下落の原因をみるために、日銀の物価統計を見てみましょう。2011年度は524品目（季節性の変化がある生鮮食品の物価は除く）を調査していて、ここからおもしろいことがわかるんです。524品目のうち、280品目は物価が下落していて、とりわけパソコン、電機等19品目が物価下落の牽引役です。これらは海外で生産して逆輸入している製品で、これが物価下落の全体を押し下げている。つまり、グローバル化が要因なのです。このことを、先ほどのデフレの解釈ではまったく見ていません。さらに、物価の変動がない品目も58品目あり、186品目は物価が上がっています。

したがって、通貨発行量で調整できる「デ

フレ」ではない。だとすれば、通貨対策はダメなのです。グローバル化という問題にどう対応するか。海外生産拠点の移転や逆輸入のあり方が問題です。さらにパナマ文書で明らかになったタックスヘイブンにたくさんの金融資産を集めることを許しているのか、という問題なのです。

これらに関して、安倍政権は一切触れません。ただし、途中、安倍さんは「これはまずいかもしれない。雇用者に対してもお金を再分配する必要がある」ということで、経団連に「できるだけ賃金を上げてほしい」と要請したり、「同一労働同一賃金の導入を検討しよう」ということを口にしましたが、実際のところ、賃金は全然上がっていませんし、「同一労働同一賃金」も先延ばしになってしまいました。

そのうえ、大企業の要求によって、安保関連法案の国会のときにやられたのが、労働者派遣法の改悪です。これによって、いわゆる「生涯派遣」法が出来上がりました。また、解雇自由（金銭的な解雇ができる）や、ホワイトカラーについても残業代を支払わずに済むような仕組みづくりの検討を開始するなど、要するに、雇用を不安定化し、実質賃金をどんどん切り下げる政策しかやっていないわけです。

さらに、「成長戦略だ」ということで、株式市場で年金基金を運用したら失敗して、おそらく今回の株価の暴落で損失はさらに膨らんで、10兆円を超えたでしょう。将来、誰がその責任をとるのか。本当に恐るべきことが行われているような状況です。

もうひとつは、先ほどの「地方消滅」論の関係で、少子化が進んでいるという現象だけを増田レポートは言っていますが、なぜそういうことが起こっているのかという原因分析はないのです。

わたしは、内閣府が2010年に調査した

結果を見つけました (P29 表 4 参照)。そのなかで注目したのは、男性の 30 代の非正規雇用の既婚率が 5.6%であるのに対して、正規雇用の場合は 29.3%というデータです。あるいは、年収 300 万円未満の 30 代男性の既婚率は 9.3%です。これは明らかに非正規雇用の増加が背景にあって、2008 年のリーマンショック後に「派遣村」問題が起こったように、2000 年代初頭以降の小泉「構造改革」と第一次安倍内閣の責任なのです。このとき一気に、若年の非正規雇用を生み出してしまいました。

この問題にメスを入れない限り、安心して結婚して子どもをつくるということは、おそらくあり得ないでしょう。こういうところにメスを入れていないという点も、とても大きな問題ではないかと思います。

税と社会保障の一体改悪による国民負担増と社会保障給付の削減がさらに傷口を拡大

そのうえで、「税と社会保障の一体改革」が出されました。わたしはこれを「一体改悪」と呼んでいまして、どんどん負担が増えていく政策ですが、ここは省略します。

しかも、先ほど上掛さんからノルウェーやスウェーデンの話がありましたが、日本の対 GDP 比の社会保障給付や、奨学金も含めた教育費の公的負担比率は、先進国中最低なのです。賃金をまともに支払わないうえに、消費税を上げて、かつ社会保障負担をどんどん高めていく。これでは、さらに消費購買力が落ちていくのも当然です。

では、どうしたらいいのか。安倍政権の考え方は、「多国籍企業の利益を最大限に伸ばすことによって国としての成長を図りたい」というものですが、結果的に国民は豊かになってきていません。そうではなくて、国民の所得を増やし、消費購買力を増

やして、パイ全体を増やしていく必要があるのではないか、というのがひとつです。実際に地域経済をつくっているのは多国籍企業ではありません。地域経済は、京都の経済、大阪の経済、あるいは北海道の経済など、個性を持った経済がたくさんあります。これが複合化されたかたちで初めて日本経済ができていたのであって、しかも京都の経済においていちばんの基本単位は、生活領域としての地域、歩いて暮らせる範囲の単位ではないかと、わたしは考えています。

これは内山さんのお話とも重なりますが、だいたい半径 500 メートルが最も基礎的な単位であり、そこでしっかりと暮らしていける地域をつくるが必要ではないかと思うのですが、京都市に本社がある企業を従業員数の比率で見ると、本社と支社がある企業が全体の 30%を占め、単独事業所（個人のお店等）が 48%を占めています。つまり、東京や大阪に本社がある大きな企業で働いている人は、20%でそれほどうエイトが大きくないのです。

デコレーションケーキでいえばいちばんの土台のスポンジ部分にあたる地元企業をしっかりとつくるのが、地域経済を持続させていくための最大のカギなのです。

一人ひとりの住民の生活を向上させる地域再生にむけた戦略

地域が豊かになるとは

「地域を豊かにする」というのは、「所得を増やす」といった一般論ではダメです。これまでも、大型公共事業を入れて、企業を誘致したら、自動的に雇用も増えて、地域経済は活性化するはずだということで、いまでも「リニア新幹線が通ってほしい」と常に言われています。

これは本当でしょうか。それをやることで、いったいどういう企業が仕事を受注するのでしょうか。どこに借金が残るのでしょうか。

企業を誘致したとしても、東京の法人所得の集中率は45%です。東京系企業の支店・分工場・大型店（京都にもあります）で生産したり消費したものの純利益が、東京やその周辺の本社に移転されています。海外からの所得移転もあります。これが積み上がった結果が、法人所得の東京への集中なのです。

こういう状況のもとで、いくら地域で大型公共事業や企業誘致をしても、うまくいかないわけです。白川前日銀総裁は、以前、わたしと一緒にセミナーで話をしたときに、「回転ドア方式に問題があった」と、おもしろい言い方をしていました。回転ドアというのは、ホテルの入り口によくあるドアです。公共投資で、いったんお金が入る。あるいは、誘致した企業が投資してくれる。けれども、その果実はクルッと回って、東京へ行ってしまふ。関西の人にはわかりませんが、要するに「スルッとKANSAI」です（笑）。関西でお金を落としても、スルッと関西を通り抜けて、東京に戻す、ということですね。

そうではなくて、地域内にあるたくさんの中小企業や農家や協同組合が生産したものを、地域内で循環させていく。そうすることによって、暮らしが成り立っていきます。

それだけではなく、とくに農林漁業は国土を手入れしています。評価されていませんが、国土に手を入れる活動することによって、国土保全もできて、景観も守られています。こうしたことが「地域内再投資力」を高め、しかも、お金の循環だけでなく、バイオマスなど資源・エネルギーの循

環も推し進めて、人間と自然との関係性を豊かにしていきます。これこそがいちばん必要な方向ではないか、ということです。

グローバル競争に左右されない中小企業振興基本条例を活用した地域づくり

それをするために、自治体レベルでは、いま新しい試みが始まっています。中小企業・地域経済振興基本条例をつくって、地域づくりの担い手を系統的に育成したり、公契約条例を制定して、自治体の建設工事発注や物品発注、サービス発注に関しては、できるだけ地域の企業に受注してもらい、賃金も全体として引き上げて、ワーキングプアをつくるのではなく、地域経済の底上げに工夫をする自治体が増えているのです。前者は210自治体、後者は30自治体を数え、とくに東日本大震災後はどんどん増えています。

というのは、災害時における中小企業や農家や協同組合の役割がとても高く評価されているのです。きょうは浜通りから伊東さんが来ておられますが、東日本大震災の後、浜通りの大型店はいっせいに閉鎖され、シャッターが下ろされました。一説によりますと、株主の利益を守るためだそうです。でも、地元スーパーや個人商店は店を開けたのです。被災者のために、自分たちの持っている商品をワンコインや無償で供給しました。どちらの商店が地域に必要でしょうか？ もう明らかですね。

そういう事業体を、できるだけ平時からつくっていく。自治体と企業・協同組合がお互いに協力しながら、こういう取り組みを広げていく必要があります。こういうことは、自治体に頼るというスタンスではできません。内山さんが言われたように、地域の人びとが主権者として考え、行動する。そして、上掛さんが言われるように、

勉強する。当事者である住民自身が、主権者として、それぞれの仕事や地域での役割を考えながら、お互いに連携しながら、地域づくりや経営活動、社会活動を担っていくことが大事ではないかと思えます。

その際には、憲法で定められた幸福追求権（13条）、生存権（25条）、財産権（29条）こそが大事ではないかと、わたしは考えています。このことを学んだのは、福島県浪江町の馬場町長のお話からでした。わたしは4回ほど馬場さんと対談をしまして、そのたびに感心するのですが、彼はもともと原発推進論者だったそうです。それを素直に反省し、被災地として何をなすべきかを考え、「いまは憲法が自分の座右の書である」と語っています。

それは、幸福追求権と生存権に加えて、財産権を守ることなのです。一瞬にして、生きるための生産手段としての農地、漁船、工場が失われてしまいましたので、生きることができないのです。「これを国および地方自治体は保障する責務がある。その意味での、生存のための財産権を保障する責務があるだろう。それをやり遂げるまで自分は町長をやるんだ」ということで、痩せた体に鞭打って頑張っておられます。

いま憲法が問題になっていますが、かつて京都府の蜷川知事が言われた「憲法を暮らしのなかに生かす」ということができていません。いま、これをやることこそが最大の課題になっているのではないかと思います。

おわりに－ TPP を批准させてはならない

しかし、じつは TPP はそういうことをまったく許さない。公契約条例で地域に貢献してもらいたいと多国籍企業に求めたとしても、逆に裁判に訴えられて、賠償金

が求められてしまうような ISD に関わる項目が入ったり、政府調達に関しても、できるだけ多国籍企業に開放するように求められて、そのために3年以内に追加交渉をおこなっていく。政府調達の開放は、いまはまだ大きな金額で都道府県と政令市レベルにとどまっていますが、放っておけば、おそらく一般市町村にまで拡大することになってしまいます。

もし、このような事態になれば、住民の福祉の向上を図る地域づくりは極めて困難な状況に陥ります。したがって、絶対に批准、発効させてはならない条約です。TPP に関しては、この後、小池先生から詳しくお話がありますので、わたしの話は、たいへん端折ったかたちで恐縮ですが、この辺で終わります。ご清聴、ありがとうございました。

【参考文献】

- 岡田知弘『地域づくりの経済学入門』自治体研究社、2005年
- 渡辺治・岡田知弘・後藤道夫・二宮厚美『＜大国＞への執念 安倍政権と日本の危機』大月書店、2014年
- 岡田知弘『「自治体消滅」論を超えて』自治体研究社、2014年
- 岡田知弘・秋山いつき『災害の時代に立ち向かう－中小企業と自治体の役割』自治体研究社、2016年
- 岡田知弘・岩佐和幸編『入門 現代日本の経済政策』法律文化社、2016年

資料

表1 アベノミクス下の日本経済の主要指標

	安倍内閣発足時	直近	指数	出所	比較時点
ベースマネー（億円）	1,319,837	3,463,793	262	日本銀行HP	2012年11月末～15年12月末
国債残高（億円）	8,121,519	8,945,863	110	財務省HP	2012年12月末～15年9月末
企業物価指数（2010年基準）	99.9	101.1	101	日本銀行HP	2012年11月末～15年12月末
実質為替実効円レート（対1ドル）	100.84	71.68	71	日本銀行HP	2012年11月末～15年12月末
東証一部株価指数（TOPIX）	848	1292	152	日本取引所グループHP	2012年12月26日～2016年1月25日
全産業法人企業純利益（億円）	305,697	498,164	163	法人企業統計調査	2012年度～2014年度
金融・保険除く法人の内部留保（億円）	132,387	286,420	216	法人企業統計調査	2012年度～2014年度
金融・保険除く法人の人件費（億円）	1,968,987	1,958,965	99	法人企業統計調査	2012年度～2014年度

表2 主要国の名目GDPの推移

単位：mil.US\$

国名	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2009～12年 増減率	2012～14年 増減率
日本	5,035,142	5,498,719	5,908,988	5,957,250	4,919,588	4,602,419	18.3%	-22.7%
イギリス	2,314,508	2,403,581	2,594,735	2,630,473	2,712,296	2,988,893	13.7%	13.6%
ドイツ	3,417,799	3,417,095	3,757,698	3,539,615	3,745,317	3,868,291	3.6%	9.3%
フランス	2,693,665	2,646,837	2,862,680	2,681,416	2,810,249	2,829,192	-0.5%	5.5%
米国	14,418,740	14,964,380	15,517,930	16,155,255	16,663,160	17,348,072	12.0%	7.4%

出典：国連

表3 各国雇用者報酬の推移（1995～2012年）

	1995年	2010年	2011年	2012年	2013年	単位
日本	268399	243606	245201	245946	247978	（10億円）
	100	90.8%	91.4%	91.6%	92.4%	
ドイツ	991.8	1282	1337	1388	1426	（10億ユーロ）
	100	129.3%	134.8%	139.9%	143.8%	
フランス	619.209	1040	1069	1091	1104	（10億ユーロ）
	100	168.0%	172.6%	176.2%	178.3%	
アメリカ	4197.4	7969	8277	8615	8854	（10億USドル）
	100	189.9%	197.2%	205.2%	210.9%	
イギリス	386.035	817	828	849	878	（10億ポンド）
	100	211.6%	214.5%	219.9%	227.4%	

出所：労働政策研究・研修機構『国際労働比較』各年版から作成

表4 年齢別・雇用形態別既婚率（単位：%）

	男性		女性	
	20代	30代	20代	30代
合計平均	18.9	23.3	24.4	30.0
300万円未満	8.7	9.3	25.7	35.7
300～400万円未満	25.7	26.5	16.2	17.1
400～600万円未満	36.5	29.4	22.7	20.0
500～600万円未満	39.2	35.3	32.9	23.0
600～700万円未満	29.7	37.6	34.0	16.3
正規雇用	25.5	29.3	8.8	15.5
非正規雇用	4.1	5.6	16.9	18.1

出所：内閣府「平成22年度結婚・家族形成に関する調査報告書」